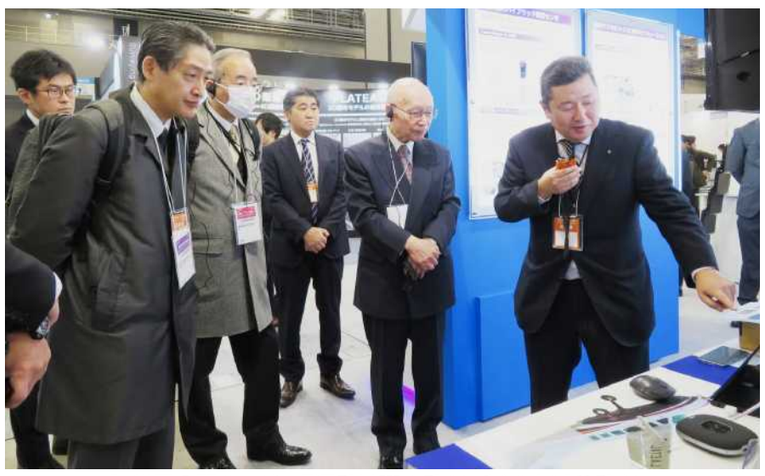
防災産業展2026　日本防災産業会議

南海トラフ巨大地震・首都直下地震の被害軽減に向けて

― 産学官連携による取り組み ―

「防災産業展２０２６」（主催＝日刊工業新聞社、共催＝日本防災産業会議）が1月28―30日の3日間、東京ビッグサイトで開かれた。初日のメーンステージを飾ったセミナーで、日本防災産業会議会長の相澤益男氏は、度重なる震災の教訓を社会の強靱化に昇華させるべきだと力説。内閣府や防災科学技術研究所の専門家からは、企業BCPの実効性確保や防災DXの共創など、国難に立ち向かうための実働的な解が示された。官民の知見を原動力に、防災・減災によるレジリエンス社会の実現を目指す。



防災展の開会式後、相澤氏は荒木氏（左手前）と近藤氏（左から２人目）とともに会場を視察

防災の知見 社会に浸透

セミナーに先立ち、日本防災産業会議会長の相澤益男氏、理事の荒木秀朗氏、近藤宏二氏の3人は会場内を視察した。能登半島地震の教訓を反映した最新資機材や避難支援システムなど、社会実装が進む現場の最前線を確認。関係者との対話を通じ、実効性あるソリューションの普及状況を肌で感じた上で登壇に臨んだ。

講演で相澤氏は「自然災害大国の学びと防災」と題し、同会議会員企業の英知を結集し、レジリエンスを抜本的に高める重要性を力説。続く内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（防災計画担当）の駒田義誌氏は「南海トラフ巨大地震・首都直下地震の被害軽減に向けて」をテーマに、巨大地震のリスクを直視し、企業BCPを地域社会の安全網に昇華させる実効性の確保を説いた。防災科学技術研究所社会防災研究領域長の臼田裕一郎氏は「産官学民共創防災DXの取り組み」を掲げ、被災者に負担をかけない情報の共通化と組織を超えた共創を提言した。同会議は官民のハブとして知見を社会に浸透させる役割を再確認した。会場の革新技術とセミナーの実働的な解。この両輪がかみ合うことで、国難を打破する具体像が鮮明となった。

日本防災産業会議

自然災害大国の学びと防災

日本防災産業会議 会長
相澤 益男 氏

日本は阪神・淡路大震災からの30年間で、「震災」と呼ばれる規模の災害が頻発している。この先、南海トラフ巨大地震や首都直下地震も差し迫っている。これが「自然災害大国・日本」の実態だ。

一方、自然災害からの学びを防災に活かしてきたことにも目を向けたい。現在の防災への取り組みの基本的な立場は「防災」「減災」「レジリエンス（復元力）」というキーワードでまとまっている。

２０２５年12月に「防災立国に向けた基本方針」が閣議決定された。その内の「大規模災害に対する事前防災」「被災者に寄り添った支援体制」「産官学民連携体制の構築・防災技術、防災産業の発展」の三つの柱に注目している。

防災・減災レジリエンス社会実現へ

日本防災産業会議は防災・減災に関わる幅広い業界の企業で構成され、創設以来「産官学民のプラットフォーム」として活動してきた。防災立国に向けた政策機運が高まるなか、内閣府や防災科学技術研究所との連携を強化しつつ、引き続きイノベーション創出による防災・減災レジリエンス社会の実現に取り組む。企業が持つ優れた「防災ソリューション」の発信を促進し、防災産業を発展させることも重要な課題だ。

南海トラフ巨大地震・首都直下地震の被害軽減に向けて

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（防災計画担当）
駒田 義誌 氏

南海トラフ地震は被害範囲が広く、津波が数分で到達する地域もあるほか、時間差で複数の巨大地震が起きる可能性もある。２０２５年3月に出た想定では、死者数は最大で約29万８０００人という結果が出た。他方、大半が津波による被害のため、津波からの早期避難で死者数は約9万４０００人に減るとされている。建物被害は約２３５万棟、避難者は約１２３０万人、資産被害は２２０兆円超と見込まれ、広域災害への対応が大きな課題だ。政府はこの想定に基づき、10年間で死者数を約8割、建物被害を約5割減らす目標を掲げ、建物の耐震化やライフライン強化などを進める。

防災庁設置 事前防災を推進

首都直下地震に対しては12月に被害想定を見直し、首都中枢機能へ最も影響が起こる都心南部直下地震を想定し、検討している。死者数は最大約1万８０００人で、建物被害は約40万棟。その7割が火災による被害だ。首都中枢機能への影響や経済活動への打撃が大きく、社会全体への波及が懸念され、社会全体で備える体制構築が求められる。

国内の災害に対し、今後設置される防災庁は、事前防災の推進として政府を挙げて取り組む。

産官学民共創防災DXの取り組み

防災科学技術研究所
社会防災研究領域長
臼田 裕一郎 氏

DXを防災の世界で行うための課題の一つに、災害時の情報共有がある。災害発生時の現場への情報共有は、概要だけでなく詳細なものである必要がある。災害時に複数の組織が同時並行で動きつつ、ある組織が新しい情報を得た瞬間に他の関係組織にも情報が届く「相互運用型」の情報共有を目標に置くべきだ。

そのための研究開発の取り組みが基盤的防災情報流通ネットワーク「SIP4D」だ。接続したシステム同士で情報の取得ができるパイプライン型の技術で、２０１４年から内閣府の取り組みの一環として開発し、24年に運用をスタートした「新総合防災情報システム（SOBO―WEB）」に技術が導入された。

民間視点のデータ連携が重要

能登半島地震の際、被災者支援のために個人に情報入力を求めた表は30種類以上もあり、負担を強いていた。被災者の手元で実感できるDXが今後必要になる。民間企業の出すサービスが良いものだからこそ、平時・切迫時・応急時・復旧復興時という防災におけるフェーズを超えてつながり合うデータ連携基盤が求められる。国で作ると国目線のものになるため、実際にサービスを展開する企業が意見を出し、産官学民で作ることが重要だ。

防災産業会議 「中期目標・重点計画」を策定

日本防災産業会議は、2万人程度を集める「防災産業展」を日刊工業新聞社と共催している。２０２６年のメーンステージで開催された同会議主催のセミナーには、南海トラフ巨大地震や首都直下地震、防災DXへの関心の高さを背景に約２００人が詰めかけた。事後アンケートでは「産学官連携でのリーダーシップ」「具体的なアクション」を期待する声が相次ぎ、官民連携のハブとしての役割に高い評価と関心が寄せられた。

同会議は、25年に設立10周年の節目を超え、新たなステージを迎えている。4月後半に開いた総会では、今後の道筋を示す「中期目標・重点計画」を策定。防災庁の設置など、防災立国への機運が高まる中、官民一体となった社会の強靱化に向け、より密接な連携体制を築く方針だ。

官民連携ハブ機能を強化

官民連携のハブ機能をさらなる高みへと進化させ、産学官の英知を結集したイノベーションによって未曽有の国難を打破する。実効性ある活動を加速させ、しなやかで力強いレジリエンス社会の実現を力強くけん引する。

２００人程度が集まり、大きな盛り上がりを見せたメーンステージのセミナー

日本防災産業会議
Disaster Risk Reduction Industry Conference of Japan

日本防災産業会議ビジョン

日本防災産業会議は官民連携により防災産業を育成し、
わが国全体の災害対応力向上に寄与する戦略的会議体です。

2015年3月に仙台市で開催された第３回国連防災世界会議において、防災対策に関する行動指針「仙台防災枠組2015-2030」が採択されました。同会議や関連プログラムでは安全・安心な社会の構築に行政だけでなく民間セクターの役割が重要だと指摘されており、わが国にも官民を挙げた対応が求められています。こうした背景から、わが国の安全・安心を一段と高めるとともに、防災産業の一層の育成強化を進め、国内および国際社会が求める防災対策・危機管理ニーズに積極的に応えることを目的に、産官学の横断的なメンバーで構成される「日本防災産業会議」が設立されました。企業の皆様の積極的なご参画をお待ちしております。

活動内容
防災イノベーション官民意見交換会
情報ツールなどによる会員間の防災情報の共有化
防災産業展などを活用した会員各社の情報発信

問合わせ先
日本防災産業会議 事務局
〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1（日刊工業新聞社内）　Tel:03-5644-7608　E-mail:bousai@media.nikkan.co.jp

詳しくはコチラから　日本防災産業会議　検索
https://bousai-industry.jp/